

VIII 援護対策等

- 1 戦没者及び遺族等の福祉
- 2 生活保護
- 3 その他の低所得者福祉

1 戦没者及び遺族等の福祉

①特別弔慰金・各種特別給付金の給付状況（平成31年3月31日現在）

ア. 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金（昭和40年法律第100号）（10年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和40年	特別弔慰金	3万円	13,504件	10年償還
昭和50年	第2回特別弔慰金	20万円	19,001件	10年償還
昭和54年	第3回特別弔慰金	12万円	2,321件	6年償還
昭和60年	第4回特別弔慰金	30万円	24,303件	10年償還
平成元年	第5回特別弔慰金	18万円	1,329件	6年償還
平成7年	第6回特別弔慰金	40万円	25,700件	10年償還
平成11年	第7回特別弔慰金	24万円	910件	6年償還
平成17年	第8回特別弔慰金	40万円	23,801件	10年償還
平成21年	第9回特別弔慰金	24万円	601件	6年償還
平成27年	第10回特別弔慰金	25万円	18,038件	5年償還

イ. 戦没者等の妻に対する特別給付金（昭和38年法律第61号）（10年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和38年	特別給付金	20万円	5,203件	
昭和48年	第4回特別給付金	60万円	4,933件	
昭和58年	第10回特別給付金	120万円	4,590件	
平成5年	第17回特別給付金	180万円	3,522件	
平成15年	第22回特別給付金	200万円	2,006件	
平成25年	第27回特別給付金	200万円	535件	

ウ. 戦傷病者等の妻に対する特別給付金（昭和41年法律第109号）（10年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和41年	第2回特別給付金	10万円	1,859件	
昭和51年	第6回特別給付金	30万円	1,808件	
昭和54年	第8回特別給付金	5万円	148件	5年償還
昭和59年	第11回特別給付金	2万円	165件	2年償還
昭和61年	第12回特別給付金	60～30万円	1,304件	
〃	第13回特別給付金	5万円	1,009件	5年償還
平成3年	第15回特別給付金	15万円	35件	5年償還
平成8年	第18回特別給付金	90～30万円	974件	
平成13年	第20回特別給付金	15万円	11件	5年償還
平成18年	第23回特別給付金	100～30万円	364件	
平成23年	第25回特別給付金	15万円	1件	
平成28年	第28回特別給付金	50～15万円	46件	5年償還

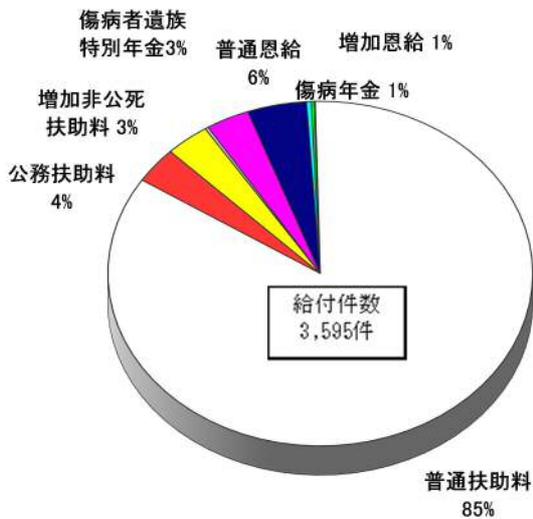
※軽症者は半額

エ. 戦没者等の父母等に対する特別給付金（昭和42年法律第57号）（5年償還国債）

	国債の種類	金額	可決件数	備考
昭和43年	第3回特別給付金	10万円	136件	
昭和48年	第5回特別給付金	30万円	122件	
昭和53年	第7回特別給付金	60万円	87件	
昭和58年	第9回特別給付金	60万円	60件	
昭和63年	第14回特別給付金	75万円	34件	
平成5年	第16回特別給付金	90万円	19件	
平成10年	第19回特別給付金	100万円	3件	
平成15年	第21回特別給付金	100万円	1件	
平成20年	第24回特別給付金	100万円	1件	
平成25年	第26回特別給付金	100万円	1件	

資料：県地域福祉推進課調べ

②旧軍人恩給の種類別給付件数の内訳（平成30年3月28日現在）



	給付件数
普通恩給	162
増加恩給	13
傷病年金	8
特例傷病恩給	3
普通扶助料	3,038
公務扶助料	122
増加非公死扶助料	121
特例扶助料	9
傷病者遺族特別年金	119
合計	3,595

資料：県地域福祉推進課調べ

③各種戦傷病者援護の給付件数・給付額の推移

援護の種類	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		人数	金額(千円)	人数	金額(千円)	人(件)数	金額(千円)	人(件)数	金額(千円)	人(件)数	金額(千円)
戦傷病者手帳所持者数		148人	-	111人	-	78人	-	57人	-	41人	-
療養給付の等	入院	2件	720	9件	5,086	件	-	2件	1,332	件	-
	外来	114件	2,000	111件	1,630	65件	1,323	21件	252	8件	78
	計	116件	2,720	120件	6,716	65件	1,323	23件	1,584	8件	78
葬祭費の支給		件	-	件	-	件	-	件	-	件	-
補装具の交付の等	交付	件	-	1件	295	件	-	件	-	件	-
	修理	件	-	1件	36	1件	14	件	-	1件	295
	計	件	-	2件	331	1件	14	件	-	1件	295
JR乗車券引換証の交付	甲種	18人	-	14人	-	11人	-	6人	-	4人	-
	乙種	20人	-	15人	-	8人	-	9人	-	7人	-
	甲乙混在	14人	-	12人	-	10人	-	6人	-	4人	-
	計	52人	-	41人	-	29人	-	21人	-	15人	-

注) 戦傷病者手帳所持者数は年度末現在の数字

資料：県地域福祉推進課調べ

④中国残留邦人帰国者の定着状況

・日中国交正常化（昭和47年9月29日）後の帰国者数

142世帯 512人（平成27年3月31日現在）

・近年の帰国者数の推移

年度	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16～
世帯数	7	18	12	6	3	1	2	1	1	1	0
世帯人数	20	55	47	28	13	5	10	7	4	1	0

※帰国時における定着状況であり、現在の居住状況と異なる。

資料：県地域福祉推進課調べ

2 生活保護

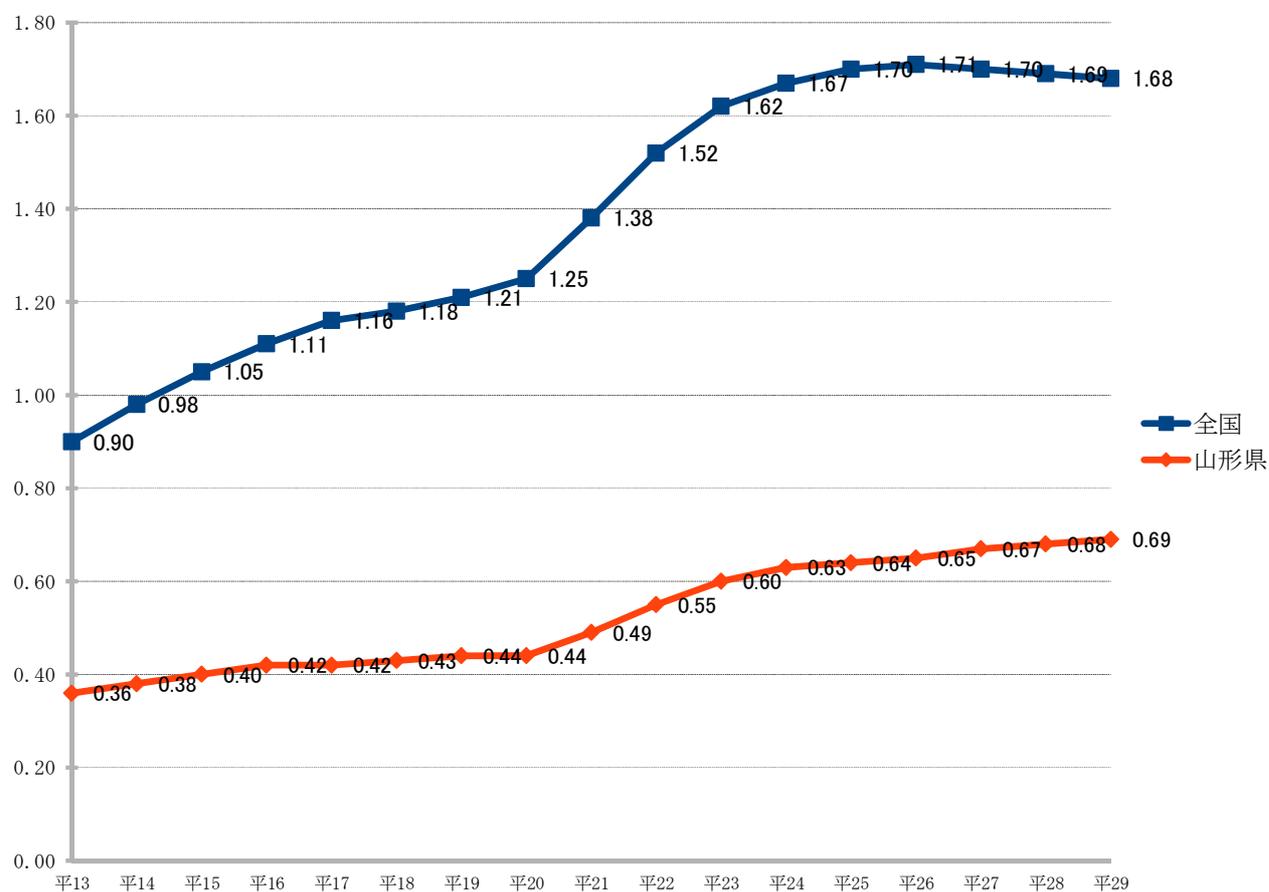
①生活保護世帯と人員の年次推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市部	世帯数	4,840	4,979	5,146	5,252	5,341
	人員	6,119	6,222	6,404	6,485	6,571
郡部	世帯数	920	923	907	922	924
	人員	1,195	1,186	1,160	1,168	1,152
県	世帯数	5,759	5,901	6,052	6,174	6,265
	人員	7,314	7,408	7,565	7,653	7,723

資料：県地域福祉推進課調べ

②保護率の年次推移

(%)



資料：県地域福祉推進課調べ

③東北6県保護率の比較

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
青森県		2.06	2.28	2.30	2.59	2.32
岩手県		0.93	1.10	1.09	1.07	1.05
宮城県		0.79	1.19	1.21	1.21	1.23
秋田県		1.38	1.46	1.48	1.49	1.46
福島県		0.75	0.86	0.87	0.88	0.90
山形県	市部	0.67	0.69	0.71	0.72	0.74
	郡部	0.51	0.51	0.50	0.51	0.52
	県計	0.64	0.65	0.67	0.68	0.69
全国		1.70	1.71	1.70	1.69	1.68

※指定都市・中核市を含む。

資料：厚生労働省「生活保護速報」

④市町村別平均保護率（平成29年度）

(単位：%)

市 部		郡 部						
実施機関	保護率	実施機関	(町村)	保護率	実施機関	(町村)	保護率	
山形市	0.82	村山総合支庁		0.33	置賜総合支庁		0.62	
米沢市	0.93		山辺町	0.21		高島町	0.66	
鶴岡市	1.01		中山町	0.17		川西町	0.56	
酒田市	0.87		河北町	0.51		小国町	0.56	
新庄市	0.94		西川町	0.18		白鷹町	0.63	
寒河江市	0.25		朝日町	0.45		飯豊町	0.63	
上山市	0.50		大江町	0.33		庄内総合支庁		0.58
村山市	0.24		大石田町	0.38	三川町		0.31	
長井市	0.70		最上総合支庁		0.61		庄内町	0.68
天童市	0.47			金山町	0.72		遊佐町	0.57
東根市	0.32			最上町	0.51			
尾花沢市	0.33			舟形町	0.21			
南陽市	0.47			真室川町	0.84			
		大蔵村		0.24				
		鮭川村		0.79	郡 部	0.52		
市 部	0.74	戸沢村	0.82	県 計	0.69			

資料：県地域福祉推進課調べ

⑤保護世帯の世帯類型と労働力類型

ア. 世帯類型別世帯数（停止中を除く）

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
高齢者世帯	2,971	49.4%	3,136	51.2%	3,255	52.4%
母子世帯	200	3.3%	194	3.2%	206	3.3%
障害者世帯	727	12.1%	761	12.4%	788	12.7%
傷病者世帯	1,070	17.8%	1,045	17.1%	999	16.1%
その他の世帯	1,045	17.4%	986	16.1%	962	15.5%
計	6,013世帯		6,123世帯		6,210世帯	

イ. 労働力類型別世帯数（停止中を除く）

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	334	5.6%	349	5.7%	312	5.0%
	日雇勤労者	251	4.2%	256	4.2%	225	3.6%
	内職者	173	2.9%	176	2.9%	166	2.7%
	その他の勤労者	117	1.9%	119	1.9%	108	1.7%
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯		123	2.0%	119	1.9%	120	1.9%
働いている者のいない世帯		5,015	83.4%	5,104	83.4%	5,280	85.0%
計		6,013世帯		6,123世帯		6,210世帯	

資料：厚生労働省「福祉行政報告例、被保護者調査」

⑥保護の開始と廃止の理由別内訳

ア. 保護開始理由

		平成27年9月		平成28年9月		平成29年9月	
傷病	世帯主	11	16.7%	16	21.9%	12	15.8%
	世帯員	-	0.0%	-	0.0%	1	1.3%
要介護状態		1	1.5%	2	2.7%	4	5.3%
働いていた者の死亡		1	1.5%	-	0.0%	-	0.0%
働いていた者の離別等		1	1.5%	4	5.5%	2	2.6%
定年・失業		3	4.5%	3	4.1%	3	3.9%
老齢による収入の減少		3	4.5%	5	6.8%	-	0.0%
事業不振・倒産		-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他の働きによる収入の減少		5	7.6%	5	6.8%	1	1.3%
社会保障給付金の減少		1	1.5%	-	0.0%	1	1.3%
仕送りの減少・喪失		1	1.5%	4	5.5%	3	3.9%
貯金等の減少・喪失		27	40.9%	26	35.6%	36	47.4%
その他		12	18.2%	9	12.3%	13	17.1%
計		66世帯		73世帯		76世帯	

イ. 保護廃止理由

		平成27年9月		平成28年9月		平成29年9月	
治癒	世帯主	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	世帯員	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
死亡		26	39.4%	23	46.0%	21	38.9%
失踪		-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
働き手による収入の増加・取得		10	15.2%	7	14.0%	10	18.5%
働き手の転入		2	3.0%	-	0.0%	-	0.0%
社会保障給付金の増加		-	0.0%	1	2.0%	5	9.3%
仕送りの増加		1	1.5%	1	2.0%	2	3.7%
親類・縁者等の引取り		2	3.0%	2	4.0%	-	0.0%
施設入所		3	4.5%	3	6.0%	2	3.7%
医療費の他法負担		1	1.5%	-	0.0%	-	0.0%
その他		21	31.8%	13	26.0%	14	25.9%
計		66世帯		50世帯		54世帯	

資料：厚生労働省「福祉行政報告例、被保護者調査」

⑦扶助費の年次推移

(単位：円)

	市部 郡部 の別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		支出額	構成 比率	支出額	構成 比率	支出額	構成 比率
生活扶助	市部	2,881,798,167	28.5%	2,915,626,619	28.5%	2,907,205,033	27.8%
	郡部	379,920,411		385,501,532		373,050,843	
	計	3,261,718,578		3,301,128,151		3,280,255,876	
住宅扶助	市部	1,184,685,130	11.3%	1,241,264,576	11.7%	1,303,987,605	12.1%
	郡部	106,632,589		113,271,763		120,088,312	
	計	1,291,317,719		1,354,536,339		1,424,075,917	
教育扶助	市部	39,340,651	0.4%	38,443,977	0.4%	37,990,117	0.4%
	郡部	7,037,415		6,405,131		4,999,473	
	計	46,378,066		44,849,108		42,989,590	
介護扶助	市部	361,846,028	3.7%	367,832,211	3.8%	365,286,374	3.8%
	郡部	58,480,127		73,567,199		85,731,485	
	計	420,326,155		441,399,410		451,017,859	
医療扶助	市部	4,993,717,195	51.3%	5,105,181,383	51.0%	5,200,248,730	51.1%
	郡部	879,318,271		805,228,061		840,477,393	
	計	5,873,035,466		5,910,409,444		6,040,726,123	
出産扶助	市部	259,190	0.0%	487,150	0.0%	416,345	0.0%
	郡部	0		62,820		5,160	
	計	259,190		549,970		421,505	
生業扶助	市部	23,544,037	0.3%	22,183,529	0.2%	25,100,635	0.3%
	郡部	6,152,048		5,157,668		4,649,985	
	計	29,696,085		27,341,197		29,750,620	
葬祭扶助	市部	9,587,145	0.1%	10,382,570	0.1%	12,839,325	0.1%
	郡部	2,442,969		3,065,963		2,378,152	
	計	12,030,114		13,448,533		15,217,477	
施設事務費	市部	345,501,434	4.5%	335,206,668	4.3%	354,033,761	4.5%
	郡部	169,176,568		158,605,326		172,175,373	
	計	514,678,002		493,811,994		526,209,134	
就労自立 給付金	市部	727,186	0.0%	1,111,413	0.0%	1,721,957	0.0%
	郡部	95,178		363,567		5,324	
	計	822,364		1,474,980		1,727,281	
県計	市部	9,841,006,163	100.0%	10,037,720,096	100.0%	10,208,829,882	100.0%
	郡部	1,609,255,576		1,551,229,030		1,603,561,500	
	計	11,450,261,739		11,588,949,126		11,812,391,382	

資料：県地域福祉推進課調べ

3 その他の低所得者福祉

①保護施設の利用状況の推移

ア. 救護施設の入所状況（各年度3月31日現在）

施設名	経営主体	定員	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
紅花ホーム	社会福祉法人玉葉会	115人	115人	112人	109人	108人
泉荘	社会福祉法人 山形県社会福祉事業団	80人	72人	74人	69人	66人
みやま荘	社会福祉法人 山形県社会福祉事業団	90人	85人	84人	81人	76人

イ. 宿所提供施設の入所状況（各年度3月31日現在）

施設名	経営主体	定員	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
酒田報恩会 自彊舎	社会福祉法人 酒田報恩会	30人	20人	21人	22人	26人

資料：県地域福祉推進課調べ

②生活福祉資金貸付実績額

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 金 種 類	総合支援資金	決定件数(件)	41	27	13	8	9
		決定金額(千円)	6,384	4,291	1,871	1,506	1,994
	福祉資金福祉費	決定件数(件)	112	115	74	75	70
		決定金額(千円)	47,710	39,876	29,495	25,745	31,083
	(特例)生活復興支援資金	決定件数(件)	1	-	-	-	-
		決定金額(千円)	440	-	-	-	-
	福祉資金緊急小口資金	決定件数(件)	176	184	116	84	76
		決定金額(千円)	13,852	14,135	8,353	6,059	6,134
	(特例)福祉資金緊急小口資金	決定件数(件)	-	-	-	-	-
		決定金額(千円)	-	-	-	-	-
	教育支援資金	決定件数(件)	425	315	252	234	190
		決定金額(千円)	362,805	181,991	124,085	182,328	167,932
	不動産担保型生活資金	決定件数(件)	1	-	-	-	-
		決定金額(千円)	8,269	-	-	-	-
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	決定件数(件)	3	3	6	1	3
		決定金額(千円)	13,839	13,517	46,613	4,235	10,831
	臨時特例つなぎ資金	決定件数(件)	4	-	2	-	-
決定金額(千円)		287	-	157	-	-	
計	決定件数(件)	763	644	463	402	348	
	決定金額(千円)	453,586	253,810	210,574	219,873	217,974	

資料：山形県社会福祉協議会調べ